

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第49期) 至 平成30年3月31日

株式会社 **高見沢サイバーテック**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第49期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,818,980	10,822,715	10,890,665	11,128,691	10,484,549
経常利益 (千円)	194,561	251,253	283,157	113,863	168,386
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	164,273	665,248	201,047	19,633	25,114
包括利益 (千円)	167,084	759,084	23,256	112,292	136,732
純資産額 (千円)	1,639,100	2,646,761	2,625,584	2,693,778	2,786,434
総資産額 (千円)	12,558,593	14,434,009	14,079,761	14,929,878	14,990,438
1株当たり純資産額 (円)	364.58	601.59	596.87	612.40	633.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.54	148.11	45.70	4.46	5.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.1	18.3	18.6	18.0	18.6
自己資本利益率 (%)	10.29	28.82	7.63	0.74	0.92
株価収益率 (倍)	15.55	3.92	13.44	171.17	209.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,265	678,200	488,472	698,598	146,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,843	△96,222	△115,798	△628,936	△119,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△165,601	△528,815	△451,378	252,102	△515,456
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,902,764	2,955,926	2,877,221	3,198,986	2,710,250
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	616 [—]	629 [—]	629 [—]	622 [—]	610 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,670,053	9,039,057	8,857,567	9,086,013	8,352,538
経常利益 (千円)	139,696	228,022	241,266	173,604	135,506
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	103,045	691,198	140,302	132,373	△3,400
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	4,525,000
純資産額 (千円)	1,815,702	2,815,368	2,877,517	2,967,106	2,989,695
総資産額 (千円)	10,431,490	11,794,670	11,065,560	12,056,624	12,086,958
1株当たり純資産額 (円)	403.86	639.92	654.15	674.54	679.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	22.92	153.89	31.89	30.09	△0.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	23.9	26.0	24.6	24.7
自己資本利益率 (%)	5.80	29.85	4.93	4.53	—
株価収益率 (倍)	24.78	3.77	19.25	25.39	—
配当性向 (%)	26.2	6.5	31.4	33.2	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	410 [—]	413 [—]	412 [—]	416 [—]	421 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第45期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門(現 長野第二工場)から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)(現 (株)高見沢サービス)と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年 8月	長野県南佐久郡白田町(現 長野県佐久市)に長野第一工場を設置。
昭和56年 7月	長野営業所を開設。
昭和58年 9月	名古屋営業所を開設。
昭和62年 5月	福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡白田町(現 長野県佐久市)に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクトラフト(株)(現 (株)高見沢メックス)の設立に伴い60%資本参加。
平成 5年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
平成 6年10月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
平成 8年10月	高崎営業所を開設。
平成 8年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年 9月	上海駐在員事務所(中華人民共和国上海市)を開設。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
平成27年 7月	多様化する製品の開発プロセス管理体制を充実させるため、100%子会社である(株)高見沢ソリューションズを設立。
平成29年 3月	生産拠点の集約化による業務効率の向上、大型製品の生産・確認スペースの確保等を目的とし、長野第三工場敷地内に新棟を増設。

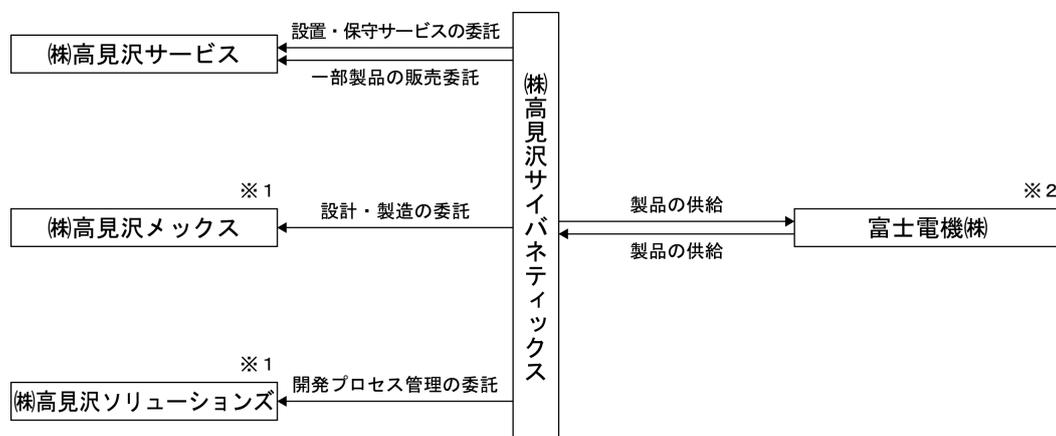
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社高見沢サイバネティックス)、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております。
	メカトロ機器	各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)とは、一部製品の相互供給を行っております。
	特機システム機器	セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券発売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種機器のシステム設計のほか、設計の一部を委託している外注会社と当社設計部門の開発プロセス管理を委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注) 1. 2. 4	東京都品川区	90	駅務自動化システム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機㈱ (注) 3	神奈川県川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売	被所有 25.9	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,103,064千円
	(2) 経常損失	7,952千円
	(3) 当期純損失	15,048千円
	(4) 純資産額	153,437千円
	(5) 総資産額	3,242,318千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	554
全社(共通)	56
合計	610

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421	44.7	20.2	4,463,275

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	386
全社(共通)	35
合計	421

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成30年3月31日現在における組合員数は160名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の㈱高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済においては、アメリカをはじめとした政策に関する不確実性による影響、また、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器（自動券売機、ICカードチャージ機等）と、ホームドアの拡販に努めてまいります。

出改札機器におきましては、国内鉄道事業者様より、平成30年3月から平成32年3月にかけて設置を予定している、総額約35億円の大型案件を受注いたしました。現在、この案件に対応するため、当社グループを挙げて体制を整え、取り組みを進めております。

ホームドア事業では、当社オリジナルで、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」（国土交通省鉄道技術開発費補助金対象）について、小田急電鉄様のご協力のもと、平成29年9月から平成30年3月にかけて小田急小田原線愛甲石田駅で実証実験を行いました。今回の実証実験で得られた内容を活かし、更なる改善を重ね、扉が横方向にスライドして開閉するタイプのホームドアとともに、鉄道事業者様のご要望にお応えした製品を提供してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、世界51カ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」の納入実績が、東南アジアを中心に増えてきております。引き続きアジア圏を中心にヨーロッパや中南米など、海外市場の更なる展開に努めてまいります。

特機システム機器部門におきましては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて需要の拡大が予想されるセキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムの各事業において、営業活動の強化に努めてまいります。

また、技術及び生産部門におきましては、長野第三工場敷地内の新棟が完成したことにより、開発から生産に至る一貫したものづくり体制の強化と、新しい生産スペースを活用した効率の良い生産ラインの構築に取り組み、更なる原価の低減と品質の向上に努めてまいります。

当連結グループは、「世の中に必要不可欠な製品及びサービスを提供する」ことを経営の基本方針としております。今後も、社会インフラの分野を中心に、当社独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した製品及びサービスを提供し続けられるよう邁進してまいります。また、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、売上利益率、営業利益率、経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その向上に取り組むとともに、自己資本比率の向上にも取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	4,493	6,397	10,890	3,660	7,468	11,128	3,381	7,103	10,484
構成比(%)	41.3	58.7	100.0	32.9	67.1	100.0	32.2	67.8	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、不安定な国際情勢等により海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステム等を中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、原価戦略室を新設し、ものづくりに掛かる全てのコストの精査と削減に向けた取り組みを行うとともに、長野第三工場敷地内に建設しておりました新棟が本格的に稼働を開始したことを受け、新たな環境における最適な「ものづくり体制」の整備に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、主に交通システム機器において、計画の一部が翌期へずれ込んだこと等により、当連結会計年度の売上高は104億8千4百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

また、損益面につきましては、全社的な経費の圧縮、新たな「ものづくり体制」のもと取り組んできた原価低減の効果もあり、営業利益は1億5千3百万円（同8.6%増）、経常利益は1億6千8百万円（同47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2千5百万円（同27.9%増）となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、149億9千万円となりました。負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、122億4百万円となりました。純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加し、27億8千6百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、減価償却費の計上、長期借入れによる収入等があったものの、リース債務の返済による支出、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べて4億8千8百万円減少し、27億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千2百万円減少し、1億4千6百万円(前年同期は6億9千8百万円の獲得)となりました。

これは主に、減価償却費6億4千万円、税金等調整前当期純利益1億5千9百万円、売上債権の増加額3億2千6百万円、たな卸資産の増加額2億4千9百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億9百万円減少し、1億1千9百万円(前年同期は6億2千8百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千6百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億6千7百万円増加し、5億1千5百万円(前年同期は2億5千2百万円の獲得)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出3億9千5百万円、短期借入金の純減少額1億3千万円、長期借入金の返済による支出9千6百万円等を計上したことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

b. 受注状況

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	10,484,549	94.2

- (注) 1. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結グループは、永年培ってきたチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、主に交通システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったことにより、当連結会計年度の売上高は104億8千4百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。

売上総利益は、売上原価率が75.1%(同1.3%減)となりましたが、売上高の減少分を補うことができず、26億8百万円(同0.6%減)となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、経費の圧縮に努めたことにより、1億5千3百万円(同8.6%増)となりました。また、売上高営業利益率は1.5%(同0.2%増)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1千5百万円の利益計上(前連結会計年度は2千7百万円の費用計上)となりました。

以上の結果、経常利益は1億6千8百万円(同47.9%増)となり、売上高経常利益率は1.6%(同0.6%増)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、9百万円の損失計上(前連結会計年度は8百万円の利益計上)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2千5百万円(同27.9%増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は5円71銭(前連結会計年度は1株当たり4円46銭)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

資産の合計は149億9千万円(前連結会計年度末比6千万円増)となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金3億2千6百万円の増加が主因であります。

固定資産の減少は、リース資産8千2百万円の減少が主因であります。

(負債)

負債の合計は122億4百万円(同3千2百万円減)となりました。

流動負債の増加は、未払法人税等4千1百万円、短期借入金3千4百万円の増加が主因であります。

固定負債の減少は、長期借入金1億1千万円の減少が主因であります。

(純資産)

純資産の合計は27億8千6百万円(同9千2百万円増)となりました。

これは、その他有価証券評価差額金7千3百万円の増加が主因であります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当連結グループの運転資金需要のうち主なものは、営業活動においては、製品製造に必要となる費用(材料費・人件費等)や販売費及び一般管理費であり、投資活動においては、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は64億5千7百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物等の残高は27億1千万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が担っております。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適応できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、①社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案②市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品③特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品④現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの4つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に実施した各機器における主な研究開発活動は次のとおりであります。

<交通システム機器>

駅務機器関連では、物理的構成はこれまで通りでソフトウェアを一新した窓口発行機の開発を完了し、販売を開始しました。従来のプログラム構造の見直しを行い、新規ユーザー毎に作り込みが必要な都度設計、その後の仕様変更設計の負荷軽減を図りました。また、他の駅務機器でも使用されるモジュールを活用して共通化を進め、さらに上位機器との連携の強化により機能・性能を向上させました。ホームドア関連では、改良型昇降バー式ホーム柵の実証実験を実施しました。列車乗務員のホーム視認性の改善を施した低支柱型の昇降バー式ホーム柵で、実用化に向けた課題検証については十分な結果が得られました。

<メカトロ機器>

硬貨処理装置では、海外市場への製品展開の拡大に向けたグローバルコイン処理装置の開発を完了し、販売を開始しました。世界のインフラ需要を積極的に取り込むべく、独自開発で競争優位性のある硬貨識別装置を搭載し、多様なニーズに対処するための都度設計も対応可能とすることで幅広い柔軟性を備えています。仕向国の要求を満たすカスタマイズを容易に行うことにより、市場投入を迅速に実現できます。

<特機システム機器>

地震計関連では、高機能ながらシンプル構成でスマートな地震計の開発を完了し、販売を開始しました。震度演算や長周期地震動階級演算を行い、LAN通信、PoE給電、時刻管理機能等をサポートします。高精度・高ダイナミックレンジの地震計、防災向け警報システム、建物・橋梁等の構造物被害モニタリングなど、幅広い用途に活用できます。駐輪場管理システムでは、当該システムを構成する機器の更新を実施しました。ICカード型電子マネー取扱い機器の充実化を図り、各器機の機能・性能を向上させた新たな駐輪場管理システムを構築しました。

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、機構設計センター、メカコン設計センター、システム設計センター、NTC設計センター、T.P.P部及び品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

機構設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の機械設計の研究開発業務を担当する部門であります。

メカコン設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の電気設計の研究開発業務を担当する部門であります。

システム設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器のソフトウェア設計の研究開発業務を担当する部門であります。

NTC設計センターは、将来の新製品開発に必要な不可欠な基本技術の確立を目的とした基礎研究業務を担当する部門、地震計のソフトウェア・電気設計の研究開発業務を担当する部門であります。

T.P.P部は、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4億7千7百万円であり、連結売上高の4.5%に相当致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5億2千8百万円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に1億1千1百万円、駐輪場管理システムに2億7千1百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野第一工場 (注)2 (長野県佐久市)	電子制御機器	各種機器 生産設備	29,343	816	75,364 (9,659.44)	3,908	109,432	—
長野第三工場 及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機器	各種機器 生産設備・ 研究開発	723,587	356,323	145,374 (17,157.63)	12,732	1,238,018	252
本社 (東京都中野区)	会社統轄業務 電子制御機器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	258,218	104,556	521,495 (710.72)	—	884,270	143
長野第二工場 (注)3 (長野県佐久市)	電子制御機器	—	4,865	244	13,737 (4,623.54)	—	18,846	—

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場の一部は、連結子会社である(株)高見沢サービス及び非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)高見沢 サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御 機器	各種自動 販売機の 設置・ 保守	7,826	30,769	48,344 (5,818.82)	1,072,103	1,159,043	189

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品 (リース)	15,393

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は9億3百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	152,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	531,000	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	220,000	当連結グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	903,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

(注) 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は14,800,000株減少し、14,800,000株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,525,000	4,525,000	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は4,525,000株減少し、4,525,000株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	△4,525,000	4,525,000	—	700,700	—	722,424

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	14	18	6	1	805	855	—
所有株式数(単元)	—	18,067	570	11,458	279	1	14,867	45,242	800
所有株式数の割合(%)	—	39.93	1.26	25.33	0.62	0.00	32.86	100.0	—

(注) 1. 自己株式126,369株は「個人その他」に1,263単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,138	25.87
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	450	10.23
高見沢サイバネティックス従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	274	6.23
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	250	5.68
I D E C 株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原2-6-64	225	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	175	3.98
高見澤 和夫	東京都品川区	166	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.27
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	100	2.27
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260-2	100	2.27
計	—	2,978	67.71

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が126千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 4,397,900	43,979	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	4,525,000	—	—
総株主の議決権	—	43,979	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	126,300	—	126,300	2.8
計	—	126,300	—	126,300	2.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得日 平成29年11月10日)	17	16,252
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17	16,252
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	72,846
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式171株は、株式併合前に取得したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	126,352	—	—	—
保有自己株式数	126,369	—	126,369	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、平成30年6月28日当社株主総会決議により、1株当たり10円の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	43,986	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	431	349	444	437	1,650 (514)
最低(円)	185	254	234	255	850 (380)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,039	1,020	999	1,040	981	1,650
最低(円)	943	939	962	970	850	946

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性一名（役員のうち女性の比率—%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 当社入社 ㈱高見沢サービス代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	166,415
専務取締役		辻川 秀邦	昭和24年6月1日生	昭和46年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成29年4月 平成30年6月 当社入社 当社社会システム本部メカトロ 事業部長 当社取締役社会システム本部メ カトロ事業部長 当社取締役社会システム本部メ カトロ・特機事業部長 当社取締役社会システム本部副 本部長兼メカトロ・特機事業部 長 当社取締役社会・産業システム 本部長 当社常務取締役社会・産業シス テム本部長 当社常務取締役ニュービジネス 推進室長 当社専務取締役ニュービジネス 推進室長(現任)	(注)4	7,200
常務取締役		中村 淑寛	昭和25年8月4日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成26年8月 平成27年4月 平成28年4月 日鉄鉱業㈱入社 当社入社 当社経営管理本部統括室副室長 当社経営管理本部副本部長兼統 括室長 当社取締役経営管理本部副本 部長兼統括室長 当社取締役財務経理本部長 当社取締役経営管理本部長兼財 務経理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役(現任)	(注)4	6,500
常務取締役	品質保証 本部長 兼 T P P本部 長	岩岡 修	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月 当社入社 当社ものづくり本部品質保証セ ンター長 当社ものづくり本部長 当社取締役ものづくり本部長 当社取締役テクニカル本部長 当社取締役品質保証本部長 当社取締役品質保証本部長兼原 価戦略室長 当社取締役品質保証本部長兼T P P本部長 当社常務取締役品質保証本部長 兼T P P本部長(現任)	(注)4	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	テクニカル 本部長	竹田 一雄	昭和32年3月23日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 当社テクニカル本部副本部長 当社ものづくり本部テクニカル センター長 当社社会システム本部長兼交通 技術センター長 当社取締役社会システム本部長 兼交通技術センター長 当社取締役社会システム本部長 当社取締役テクニカル本部長 (現任)	(注) 4	6,300
取締役	ものづくり 本部長	花岡 伸一	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 昭和61年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 当社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社ものづくり本部生産センタ ー長 当社ものづくり本部副本部長兼 生産センター長 当社社会システム本部交通事業 部長 当社ものづくり本部長 当社取締役ものづくり本部長(現 任)	(注) 4	4,100
取締役	管理本部長	高橋 利明	昭和31年9月14日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年8月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年4月	当社入社 当社特機機器本部業務部長 当社社会システム本部業務セン ター副センター長兼業務部長 当社社会・産業システム本部サ ポートセンター長 当社経営管理本部管理室長 当社経営管理本部企画室長 当社経営管理本部副本部長兼企 画室長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長兼事業統括室長(現任)	(注) 4	2,700
取締役	営業本部長	下里 雄二	昭和36年8月16日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社社会システム本部名古屋営 業所長 当社社会・産業システム本部メ カトロ・特機事業部副事業部長 当社社会・産業システム本部メ カトロ・特機事業部長 当社社会・産業システム本部メ カトロ事業部長 当社社会・産業システム本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 4	6,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		松浦 秀昭	昭和39年3月16日生	昭和62年4月 平成23年4月	富士電機㈱入社 富士電機リテイルシステムズ㈱ (現富士電機㈱)生産・開発本部 三重工場製造部長	(注) 4	—
				平成25年12月	富士電機㈱食品流通事業本部三 重工場生産企画部長		
				平成27年1月	同社食品流通事業本部三重工場 合理化推進部長		
				平成27年4月	信州富士電機㈱代表取締役社長		
				平成29年4月	富士電機㈱食品流通事業本部生 産統括部副統括部長		
				平成30年4月	同社食品流通事業本部生産統括 部長(現任)		
				平成30年6月	当社取締役(現任)		
取締役		木村 敦則	昭和33年3月9日生	昭和56年4月 平成12年6月	富士通㈱入社 同社コンシューマトランザクシ ョン事業本部金融トランザクシ ョンシステム事業部第二技術部 長	(注) 4	—
				平成13年12月	富士通機電㈱(現富士通フロンテ ック㈱)システム事業本部メカコ ンポーネント開発統括部第一技 術部長		
				平成15年6月	富士通フロンテック㈱システム 事業本部メカコンポーネント開 発統括部長兼第一技術部長		
				平成17年2月	同社システム事業本部メカコン ポーネント事業部長		
				平成21年4月	同社システム事業本部長代理兼 メカコンポーネント事業部長		
				平成24年6月	同社経営執行役システム事業副 本部長		
				平成26年7月	同社経営執行役システム事業副 本部長兼富士通フロンテック上 海有限公司董事長		
				平成29年5月	同社経営執行役常務グローバル プロダクト事業本部長兼金融事 業プロダクト事業本部長(現 任)		
				平成30年6月	同社取締役(現任)		
常勤監査役		大井 明典	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 平成19年4月	当社入社 当社ものづくり本部品質保証セ ンター検証部長	(注) 3	1,400
				平成21年4月	当社内部監査室付部長		
				平成23年4月	当社内部監査室長		
				平成27年6月	当社常勤監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		浮田 健	昭和27年4月17日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年8月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社メカトロ機器本部営業部長 当社メカトロ機器本部営業統括部長 当社総括本部総務部長 当社経営管理本部統括室副室長 当社経営管理本部統括室長 当社経営管理本部副本部長兼統括室長 当社経営管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	7,700
監査役		倉田 民男	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月	富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 同社財務計画室財務経理部長 富士電機システムズ㈱(現富士電機㈱)執行役員常務兼経営管理室長 同社取締役兼経営企画本部副本部長 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 同社常務取締役兼経営企画本部長 富士電機リテイルシステムズ㈱(現富士電機㈱)顧問 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		田中 勝	昭和44年1月25日生	平成4年4月 平成18年7月 平成23年4月 平成27年5月 平成30年4月 平成30年6月	富士電機㈱入社 富士電機リテイルシステムズ㈱(現富士電機㈱)管理本部財務経理部担当課長 同社経営企画本部財務経理部管理グループGrマネージャー 富士電機㈱経営企画本部経営企画室国内関係会社部長 同社食品流通事業本部事業統括部事業企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							216,415

- (注) 1. 取締役松浦秀昭及び木村敦則は、社外取締役であります。
2. 監査役倉田民男及び田中勝は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。具体的な内容は以下のとおりです。

・取締役会

取締役会は毎月1回開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

・監査役会

監査役会は毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

・経営会議

当社は、経営方針の徹底及び業務遂行の迅速化と明確化を図るため、本部制を敷いております。取締役、監査役、各事業部長・室長・センター長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属のコンプライアンス統括室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性及び実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受けるほか、重要事項については事前協議を行っております。また、当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認を行っております。また、当社監査役及びコンプライアンス統括室の監査は、子会社も対象として実施しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しておりますコンプライアンス統括室3名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的の把握を行うこととしております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男、田中勝の両氏は、富士電機株式会社の経理部門に在籍し決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 正広	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 藤田 建二	新日本有限責任監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他24名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役松浦秀昭氏は、富士電機(株)食品流通事業本部生産統括部長であります。富士電機(株)は当社の主要株主(議決権比率25.88%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役木村敦則氏は、富士通フロンテック(株)経営執行役常務であります。同社は当社の大株主(議決権比率5.68%)であり、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役2名が取締役会に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かして適宜発言していただくことにより、経営に関する監督機能の強化、内部統制の有効性の向上につながっているものと認識しております。

社外取締役及び監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針についての定めはしておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定する判断基準を候補者選定条件のひとつとして参考にしております。なお、当社は木村敦則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 社外監査役

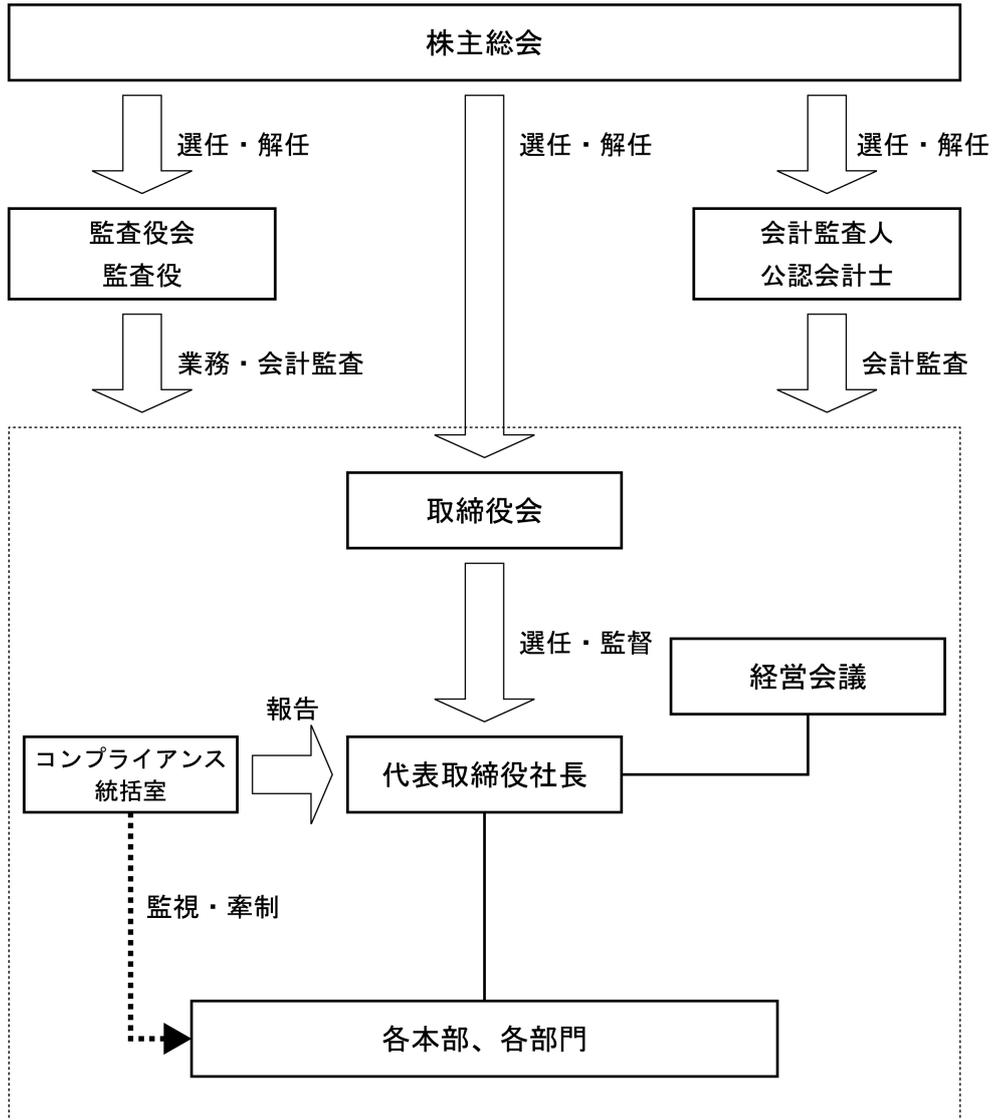
当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))元常勤監査役であります。また、社外監査役田中勝氏は、富士電機(株)食品流通事業本部事業統括部事業企画部長であります。同社は当社の主要株主(議決権比率25.88%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、両名とも独立性を確保しておりますが、当社は、倉田民男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

《業務執行・監査及び内部統制の仕組み(模式図)》



⑤ 役員報酬等

- イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,161	76,161		—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	15,939	15,939	—	—	—	2
社外役員	1,920	1,920	—	—	—	4

- (注) 1. 上記には、平成30年3月15日付で退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
また、当事業年度末現在における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、取締役7名に対し84,005千円となっております。なお、これらの金額には、上記及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 444,055千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
I D E C(株)	55,000	66,825	企業間関係強化のため
レシップホールディングス(株)	74,800	63,580	企業間関係強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	62,478	株式安定化のため
京成電鉄(株)	18,343	47,382	企業間関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	27,112	株式安定化のため
(株)八十二銀行	35,000	22,015	株式安定化のため
京阪ホールディングス(株)	31,657	21,558	企業間関係強化のため
東京急行電鉄(株)	18,999	14,971	企業間関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,241	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,793	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	597	株式安定化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
I D E C(株)	55,000	141,790	企業間関係強化のため
レシップホールディングス(株)	74,800	63,280	企業間関係強化のため
京成電鉄(株)	18,788	61,437	企業間関係強化のため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	57,423	株式安定化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	30,252	株式安定化のため
京阪ホールディングス(株)	6,552	21,491	企業間関係強化のため
(株)八十二銀行	35,000	19,950	株式安定化のため
東京急行電鉄(株)	10,289	17,060	企業間関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,431	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,435	株式安定化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	562	株式安定化のため

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ハ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	300	34,270	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,800	300	34,270	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,986	2,710,250
受取手形及び売掛金	※3 4,292,486	※3 4,619,350
リース投資資産	15,625	17,708
商品及び製品	632,292	621,520
仕掛品	633,030	884,557
原材料及び貯蔵品	825,419	834,487
繰延税金資産	127,695	130,401
その他	173,711	160,938
流動資産合計	9,899,248	9,979,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,059,926	1,024,725
工具、器具及び備品（純額）	493,548	485,033
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	1,222,517	1,140,147
その他（純額）	16,783	16,641
有形固定資産合計	※1 3,597,092	※1 3,470,865
無形固定資産	83,002	87,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 416,199	※2 489,347
繰延税金資産	564,267	564,892
退職給付に係る資産	58,207	60,198
その他	327,785	353,634
貸倒引当金	△15,925	△15,350
投資その他の資産合計	1,350,534	1,452,724
固定資産合計	5,030,629	5,011,222
資産合計	14,929,878	14,990,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,435,798	※3 2,466,242
短期借入金	4,596,000	4,630,000
リース債務	411,296	422,873
未払法人税等	57,224	99,054
賞与引当金	76,090	74,723
その他	470,555	500,502
流動負債合計	8,046,964	8,193,395
固定負債		
長期借入金	665,000	555,000
リース債務	921,129	849,280
退職給付に係る負債	2,220,463	2,263,918
長期未払金	92,128	74,277
繰延税金負債	32,492	35,432
資産除去債務	38,298	39,597
その他	219,622	193,102
固定負債合計	4,189,134	4,010,607
負債合計	12,236,099	12,204,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,343,101	1,324,228
自己株式	△96,796	△96,885
株主資本合計	2,669,429	2,650,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,598	177,508
退職給付に係る調整累計額	△79,249	△41,541
その他の包括利益累計額合計	24,348	135,966
純資産合計	2,693,778	2,786,434
負債純資産合計	14,929,878	14,990,438

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		11,128,691		10,484,549
売上原価	※1	8,504,518	※1	7,876,271
売上総利益		2,624,173		2,608,278
販売費及び一般管理費	※2, ※3	2,483,275	※2, ※3	2,455,235
営業利益		140,897		153,042
営業外収益				
受取利息		290		303
受取配当金		7,473		7,677
受取補償金		—		11,000
不動産賃貸料		9,360		9,360
補助金収入		16,800		45,000
その他		11,456		7,380
営業外収益合計		45,380		80,720
営業外費用				
支払利息		59,891		53,848
不動産賃貸費用		9,258		9,156
その他		3,263		2,372
営業外費用合計		72,414		65,377
経常利益		113,863		168,386
特別利益				
投資有価証券売却益		25,446		—
特別利益合計		25,446		—
特別損失				
固定資産除却損	※4	10,279	※4	9,375
子会社株式評価損		6,861		—
特別損失合計		17,140		9,375
税金等調整前当期純利益		122,169		159,010
法人税、住民税及び事業税		48,622		165,929
法人税等調整額		53,913		△32,033
法人税等合計		102,536		133,896
当期純利益		19,633		25,114
親会社株主に帰属する当期純利益		19,633		25,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	自	平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益		19,633		25,114
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		△1,230		73,910
退職給付に係る調整額		93,889		37,707
その他の包括利益合計		※ 92,659		※ 111,617
包括利益		112,292		136,732
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		112,292		136,732

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,367,456	△96,686	2,693,894
当期変動額					
剰余金の配当			△43,988		△43,988
親会社株主に帰属する当期純利益			19,633		19,633
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,355	△109	△24,464
当期末残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,828	△173,139	△68,310	2,625,584
当期変動額				
剰余金の配当				△43,988
親会社株主に帰属する当期純利益				19,633
自己株式の取得				△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,230	93,889	92,659	92,659
当期変動額合計	△1,230	93,889	92,659	68,194
当期末残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429
当期変動額					
剰余金の配当			△43,987		△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益			25,114		25,114
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,872	△89	△18,961
当期末残高	700,700	722,424	1,324,228	△96,885	2,650,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778
当期変動額				
剰余金の配当				△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益				25,114
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,910	37,707	111,617	111,617
当期変動額合計	73,910	37,707	111,617	92,655
当期末残高	177,508	△41,541	135,966	2,786,434

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		122,169		159,010
減価償却費		592,210		640,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△95,018		△1,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△125		△575
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△24,008		43,454
受取利息及び受取配当金		△7,763		△7,980
支払利息		59,891		53,848
投資有価証券売却損益 (△は益)		△25,446		—
子会社株式評価損		6,861		—
有形固定資産除却損		10,279		9,375
売上債権の増減額 (△は増加)		△87,175		△326,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△49,886		△249,823
仕入債務の増減額 (△は減少)		208,851		58,857
その他		128,342		△61,291
小計		839,182		316,916
利息及び配当金の受取額		7,747		7,980
利息の支払額		△57,528		△53,898
法人税等の支払額		△90,802		△124,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,598		146,194
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△4,168		△4,238
投資有価証券の売却による収入		29,970		40,812
有形固定資産の取得による支出		△636,899		△136,869
無形固定資産の取得による支出		—		△18,898
その他		△17,838		△281
投資活動によるキャッシュ・フロー		△628,936		△119,474
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		307,500		△130,000
長期借入れによる収入		500,000		150,000
長期借入金の返済による支出		△100,700		△96,000
リース債務の返済による支出		△410,598		△395,379
自己株式の取得による支出		△109		△89
配当金の支払額		△43,988		△43,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		252,102		△515,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		321,765		△488,736
現金及び現金同等物の期首残高		2,877,221		3,198,986
現金及び現金同等物の期末残高	※	3,198,986	※	2,710,250

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

㈱高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックス及び㈱高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,186,703千円	6,497,542千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	62,265千円
支払手形	—	88,924

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
32,601千円	40,356千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	907,065千円	894,004千円
試験研究費	532,049	477,004
賞与引当金繰入額	29,014	27,855
退職給付費用	98,075	88,087

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
532,049千円	477,004千円

※4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,350千円	4,067千円
工具器具備品	3,873	4,065
リース資産	4,054	1,243
計	10,279	9,375

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,613千円	88,910千円
組替調整額	△25,446	—
税効果調整前	△7,833	88,910
税効果額	6,603	△15,000
その他有価証券評価差額金	△1,230	73,910
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,111	333
組替調整額	74,216	54,016
税効果調整前	135,327	54,349
税効果額	△41,437	△16,642
退職給付に係る調整額	93,889	37,707
その他の包括利益合計	92,659	111,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	252,206	327	—	252,533
合計	252,206	327	—	252,533

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加327株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,988	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
合計	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	252,533	188	126,352	126,369
合計	252,533	188	126,352	126,369

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,525,000株は株式併合によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加17株及び単元未満株式の買取りによる増加171株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,352株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,198,986千円	2,710,250千円
現金及び現金同等物	3,198,986	2,710,250

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐輪場管理システム(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,198,986	3,198,986	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,292,486	4,292,486	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	365,120	365,120	—
資産計	7,856,593	7,856,593	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,435,798	2,435,798	—
(2) 短期借入金	4,596,000	4,596,000	—
(3) リース債務(固定負債)	921,129	930,731	9,601
負債計	7,952,928	7,962,530	9,601

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式について6,861千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
※現金及び預金	3,161,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,292,486	—	—	—
合計	7,454,217	—	—	—

※現金37,256千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものがないため、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	96,000	260,000	90,000	90,000	90,000	135,000
リース債務	411,296	331,327	280,060	187,073	101,528	21,140

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,710,250	2,710,250	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,619,350	4,619,350	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	458,268	458,268	—
資産計	7,787,869	7,787,869	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,466,242	2,466,242	—
(2) 短期借入金	4,630,000	4,630,000	—
(3) リース債務(固定負債)	849,280	853,986	4,705
負債計	7,945,522	7,950,228	4,705

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
※現金及び預金	2,668,670	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,619,350	—	—	—
合計	7,288,021	—	—	—

※現金41,579千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものがないため、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,370,000	—	—	—	—	—
長期借入金	260,000	90,000	240,000	90,000	90,000	45,000
リース債務	422,873	330,316	249,638	164,367	77,660	27,296

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	365,120	235,446	129,674
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	365,120	235,446	129,674
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		365,120	235,446	129,674

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,795	25,446	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	50,795	25,446	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

II 当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	458,268	239,684	218,584
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	458,268	239,684	218,584
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		458,268	239,684	218,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,000	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	20,000	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,919,626千円	2,957,710千円
勤務費用	203,649	194,299
利息費用	7,237	9,703
数理計算上の差異の発生額	△42,514	17,080
退職給付の支払額	△130,288	△122,420
退職給付債務の期末残高	2,957,710	3,056,372

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	737,993千円	795,453千円
期待運用収益	9,424	10,410
数理計算上の差異の発生額	18,597	17,413
事業主からの拠出金	65,088	64,554
退職給付の支払額	△36,675	△38,789
その他	1,026	3,608
年金資産の期末残高	795,453	852,650

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	826,710千円	844,494千円
年金資産	△795,453	△852,650
非積立型制度の退職給付債務	31,257	△8,155
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,130,999	2,211,877
退職給付に係る負債	2,162,255	2,203,719
退職給付に係る資産	2,220,463	2,263,918
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△58,207	△60,198
	2,162,255	2,203,719

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	203,649千円	194,299千円
利息費用	7,237	9,703
期待運用収益	△9,424	△10,410
数理計算上の差異の費用処理額	74,216	54,016
確定給付制度に係る退職給付費用	275,678	247,608

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	135,327千円	54,349千円
合計	135,327	54,349

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	114,225千円	59,876千円
合計	114,225	59,876

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	40%	41%
株式	33	34
一般勘定	24	22
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,072千円、当連結会計年度31,121千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	692,744千円	706,011千円
税務上の繰越欠損金	61,602	39,149
未払事業税等	8,394	11,203
棚卸資産評価損	67,144	67,634
長期未払金	28,377	22,911
賞与引当金	23,973	23,363
投資有価証券評価損	51,218	51,218
貸倒引当金	5,086	4,872
一括償却資産	2,300	2,399
資産除去債務	14,780	16,082
連結会社間内部利益消去	107,501	92,202
その他	16,586	20,774
繰延税金資産小計	1,079,704	1,057,817
評価性引当額	△365,552	△327,561
繰延税金資産合計	714,152	730,256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,076	41,076
資産除去債務に対応する除去費用	8,466	8,488
退職給付に係る資産	20,139	20,828
繰延税金負債合計	54,681	70,392
繰延税金資産(負債)の純額	659,471	659,864

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	127,695千円	130,401千円
固定資産－繰延税金資産	564,267	564,892
固定負債－繰延税金負債	△32,492	△35,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	9.9	7.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	59.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.3
評価性引当額の増減	64.1	△12.4
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△6.8	—
連結調整項目	△15.1	△11.5
その他	△1.8	11.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9	84.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.1%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	38,166千円	38,298千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,307	2,339
時の経過による調整額	675	671
資産除去債務の履行による減少額	△1,850	△1,711
期末残高	38,298	39,597

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テム、自動 販売機等の 業務用機器 の製造及び 販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等 の販売	製品等の 販売	46,387	売掛金	39,055
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理シ ステム、通 信システム 及び電子デ バイスの開 発・製造・ 販売並びに これらを活 用したサー ビスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等 の販売	製品等の 販売	387,949	売掛金	178,484

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設 計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等 の製造	部材等の 仕入	274,168	買掛金	21,403
	㈱高見沢ソ リューショ ンズ	東京都 中野区	10	ソフトウェ アの設計、 開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェ アの設計・ 開発等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委 託	45,814	買掛金	15,120

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テム、自動 販売機等の 業務用機器 の製造及び 販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等 の販売	製品等の 販売	79,825	売掛金	49,336
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理シ ステム、通 信システム 及び電子デ バイスの開 発・製造・ 販売並びに これらを活 用したサー ビスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等 の販売	製品等の 販売	370,640	売掛金	94,800

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設 計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等 の製造 役員の兼任	部材等の 仕入	307,986	買掛金	31,461
	㈱高見沢ソ リューショ ンズ	東京都 中野区	10	ソフトウェ アの設計、 開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェ アの設計・ 開発等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委 託	35,351	買掛金	16,683

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	612円40銭	633円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円46銭	5円71銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	19,633	25,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	19,633	25,114
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,852	4,398,646

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500,000	4,370,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	96,000	260,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	411,296	422,873	0.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	665,000	555,000	0.7	平成31年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	921,129	849,280	0.4	平成31年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,593,426	6,457,154	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	240,000	90,000	90,000
リース債務	330,316	249,638	164,367	77,660

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,682,412	3,381,103	5,419,711	10,484,549
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△345,916	△644,812	△862,435	159,010
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△266,052	△475,537	△749,526	25,114
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△60.48	△108.11	△170.40	5.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△60.48	△47.62	△62.29	176.11

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633,621	2,084,275
受取手形	※3 165,712	※3 189,927
売掛金	※1 3,698,149	※1 3,933,121
リース投資資産	18,595	15,298
商品及び製品	550,917	553,479
仕掛品	632,524	884,346
原材料及び貯蔵品	490,271	512,981
前払費用	23,198	21,445
繰延税金資産	65,531	65,677
その他	93,445	98,899
流動資産合計	8,371,966	8,359,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,179,318	2,180,197
減価償却累計額	△1,181,233	△1,212,091
建物（純額）	998,085	968,105
構築物	126,401	127,031
減価償却累計額	△72,765	△77,141
構築物（純額）	53,635	49,890
機械及び装置	119,173	123,682
減価償却累計額	△108,349	△111,426
機械及び装置（純額）	10,823	12,256
車両運搬具	11,059	11,059
減価償却累計額	△5,099	△6,674
車両運搬具（純額）	5,959	4,384
工具、器具及び備品	3,995,814	4,103,873
減価償却累計額	△3,531,898	△3,641,423
工具、器具及び備品（純額）	463,916	462,449
土地	755,972	755,972
リース資産	210,724	224,356
減価償却累計額	△122,391	△154,652
リース資産（純額）	88,333	69,704
有形固定資産合計	2,376,725	2,322,764
無形固定資産		
ソフトウェア	71,937	76,745
電話加入権	5,976	5,976
その他	43	36
無形固定資産合計	77,956	82,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	16,155	29,631
投資有価証券	377,496	444,055
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	214,544	208,600
繰延税金資産	529,291	546,558
貸倒引当金	△10,650	△10,000
投資その他の資産合計	1,229,976	1,321,985
固定資産合計	3,684,658	3,727,507
資産合計	12,056,624	12,086,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 706,921	※3 662,954
買掛金	※1 1,701,511	※1 1,703,986
短期借入金	3,670,000	3,520,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	45,000
リース債務	50,300	48,455
未払金	157,362	206,194
未払費用	195,031	186,203
未払法人税等	55,964	94,109
前受金	19,823	9,045
預り金	24,477	26,184
賞与引当金	62,943	61,655
流動負債合計	6,680,335	6,563,787
固定負債		
長期借入金	450,000	505,000
リース債務	77,147	72,741
長期未払金	87,928	70,077
退職給付引当金	1,790,912	1,882,443
資産除去債務	3,194	3,212
固定負債合計	2,409,182	2,533,475
負債合計	9,089,518	9,097,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,545,667	1,498,279
利益剰余金合計	1,545,667	1,498,279
自己株式	△96,796	△96,885
株主資本合計	2,871,995	2,824,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,111	165,176
評価・換算差額等合計	95,111	165,176
純資産合計	2,967,106	2,989,695
負債純資産合計	12,056,624	12,086,958

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 9,086,013	※1 8,352,538
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	523,868	550,917
当期商品仕入高	962,507	532,205
当期製品製造原価	5,875,456	5,681,681
合計	7,361,831	6,764,804
他勘定振替高	※2 22,826	※2 79,428
商品及び製品期末たな卸高	※3 550,917	※3 553,479
売上原価合計	6,788,088	6,131,896
売上総利益	2,297,925	2,220,642
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,121,226	※4, ※5 2,118,148
営業利益	176,698	102,493
営業外収益		
受取利息	258	277
受取配当金	7,303	7,473
受取補償金	—	11,000
不動産賃貸料	※6 14,721	※6 10,709
補助金収入	16,800	45,000
その他	6,133	5,362
営業外収益合計	45,217	79,823
営業外費用		
支払利息	36,968	35,351
不動産賃貸費用	9,619	9,516
その他	1,723	1,941
営業外費用合計	48,310	46,810
経常利益	173,604	135,506
特別利益		
投資有価証券売却益	25,446	—
特別利益合計	25,446	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 5,736	※7 8,231
子会社株式評価損	6,861	—
特別損失合計	12,597	8,231
税引前当期純利益	186,454	127,275
法人税、住民税及び事業税	44,000	161,055
法人税等調整額	10,080	△30,379
法人税等合計	54,080	130,676
当期純利益又は当期純損失(△)	132,373	△3,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	4,257,132	65.2	4,097,896	63.5
II 労務費		1,680,507	25.7	1,673,358	26.0
III 経費		595,296	9.1	677,884	10.5
当期総製造費用		6,532,936	100.0	6,449,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		538,828		632,524	
合計		7,071,765		7,081,663	
期末仕掛品たな卸高		632,524		884,346	
他勘定振替高	※2	563,784		515,635	
当期製品・半製品製造原価		5,875,456		5,681,681	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	119,702	121,069
減価償却費	162,267	220,470

※2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	532,022	477,007
雑費	13,366	18,489
その他	18,395	20,138
計	563,784	515,635

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,457,282	1,457,282
当期変動額					
剰余金の配当				△43,988	△43,988
当期純利益				132,373	132,373
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	88,384	88,384
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,686	2,783,720	93,797	93,797	2,877,517
当期変動額					
剰余金の配当		△43,988			△43,988
当期純利益		132,373			132,373
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,314	1,314	1,314
当期変動額合計	△109	88,274	1,314	1,314	89,588
当期末残高	△96,796	2,871,995	95,111	95,111	2,967,106

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667
当期変動額					
剰余金の配当				△43,987	△43,987
当期純損失(△)				△3,400	△3,400
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△47,387	△47,387
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,796	2,871,995	95,111	95,111	2,967,106
当期変動額					
剰余金の配当		△43,987			△43,987
当期純損失(△)		△3,400			△3,400
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70,065	70,065	70,065
当期変動額合計	△89	△47,476	70,065	70,065	22,589
当期末残高	△96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～46年

機械及び装置 5～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する主な資産・負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	150,686千円	162,334千円
買掛金	236,658	170,737

2. 偶発債務

(1) 債務保証

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱高見沢サービス	1,105,000千円	㈱高見沢サービス	1,115,000千円
計	1,105,000	計	1,115,000

※ 3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—		61,496千円
支払手形	—		87,583

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社への売上高	327,583千円	360,670千円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具器具備品	25,358千円	72,059千円
未収金(有償支給)	28,242	29,124
その他	△30,773	△21,755
計	22,826	79,428

※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	9,764千円	11,321千円

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約47%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約53%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	690,265千円	699,148千円
退職給付費用	83,544	76,782
賞与引当金繰入額	25,820	24,563
減価償却費	23,859	25,459
試験研究費	532,049	477,004

※5. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	532,049千円	477,004千円

※6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産賃貸料	14,241千円	10,229千円

※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,862千円	4,605千円
工具器具備品	3,873	3,625
計	5,736	8,231

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)及び当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額103,138千円、当事業年度の貸借対照表計上額103,138千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	8,394千円	9,492千円
賞与引当金	19,424	18,842
一括償却資産	2,047	2,240
長期未払金	26,924	21,458
退職給付引当金	548,666	576,404
棚卸資産評価損	28,419	23,902
投資有価証券評価損	51,218	51,218
貸倒引当金	3,261	3,047
その他	11,834	16,567
繰延税金資産小計	700,186	723,169
評価性引当額	△83,174	△75,973
繰延税金資産合計	617,012	647,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,587	34,553
資産除去債務に対応する除去費用	602	407
繰延税金負債合計	22,189	34,960
繰延税金資産(負債)の純額	594,823	612,236

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
住民税均等割等	4.9	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	73.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
評価性引当額の増減	△0.2	△5.7
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△4.4	—
その他	△4.0	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	102.7

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		I D E C(株)	55,000	141,790
レシップホールディングス(株)	74,800	63,280		
京成電鉄(株)	18,788	61,437		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	57,423		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	30,252		
京阪ホールディングス(株)	6,552	21,491		
(株)八十二銀行	35,000	19,950		
東京急行電鉄(株)	10,289	17,060		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
(株)ホクト	150	7,500		
西日本旅客鉄道(株)	1,000	7,431		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	5,435		
その他(2銘柄)	1,020	1,002		
計		378,624	444,055	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,179,318	17,795	16,916	2,180,197	1,212,091	43,843	968,105
構築物	126,401	630	—	127,031	77,141	4,375	49,890
機械及び装置	119,173	4,509	—	123,682	111,426	3,077	12,256
車両運搬具	11,059	—	—	11,059	6,674	1,574	4,384
工具、器具及び備品	3,995,814	180,538	72,479	4,103,873	3,641,423	178,385	462,449
建設仮勘定	—	2,496	2,496	—	—	—	—
土地	755,972	—	—	755,972	—	—	755,972
リース資産	210,724	13,632	—	224,356	154,652	32,260	69,704
有形固定資産計	7,398,463	219,602	91,892	7,526,173	5,203,409	263,517	2,322,764
無形固定資産							
ソフトウェア	101,309	26,832	3,083	125,058	48,312	22,023	76,745
電話加入権	5,976	—	—	5,976	—	—	5,976
その他	144	—	—	144	108	7	36
無形固定資産計	107,429	26,832	3,083	131,178	48,420	22,030	82,757

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	増加額	金型・試験用機器等の設備	111,860千円
--------	-----	--------------	-----------

2. 有形固定資産の当期償却額のうち1,062千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,650	—	—	650	10,000
賞与引当金	62,943	61,655	62,943	—	61,655

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,889
預金	
当座預金	998,800
普通預金	89,585
通知預金	840,000
定期預金	120,000
小計	2,048,386
合計	2,084,275

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジコム	50,000
(株)ユリ電気商会	34,959
三菱プレジジョン(株)	26,371
I D E Cファクトリーソリューションズ(株)	13,191
清水建設(株)	12,500
その他	52,904
合計	189,927

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	66,870
5月	51,179
6月	28,776
7月	42,809
8月	291
合計	189,927

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	934,760
東京地下鉄(株)	508,120
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	244,972
京王電鉄(株)	201,204
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	143,492
その他	1,900,571
合計	3,933,121

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$
3,698,149	8,956,719	8,721,746	3,933,121	68.92	155.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	—
メカトロ機器	1,981
特機システム機器	10,374
小計	12,356
製品	
交通システム機器	59
メカトロ機器	7,192
特機システム機器	91,375
小計	98,627
半製品	
交通システム機器	84,382
メカトロ機器	233,823
特機システム機器	124,288
小計	442,495
合計	553,479

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	485,492
メカトロ機器	206,623
特機システム機器	192,230
合計	884,346

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	341,819
加工部品	85,153
ケーブル部品	28,774
その他	39,821
小計	495,569
貯蔵品	
補助材料	9,638
技術研究	124
梱包材料	1,590
その他	6,058
小計	17,411
合計	512,981

② 流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	120,627
ミカサ商事(株)	62,989
マクソンジャパン(株)	29,462
プリントス(株)	22,628
(株)トラウム	20,160
その他	407,085
合計	662,954

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月	146,862
5月	171,145
6月	164,059
7月	147,818
8月	33,069
合計	662,954

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホクト	121,505
(株)高見沢サービス	121,248
共栄工業(株)	121,016
岡谷エレクトロニクス(株)	95,734
(株)ツジデ	85,045
その他	1,159,436
合計	1,703,986

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,190,000
(株)りそな銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
その他	1,220,000
合計	3,520,000

③ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,520,375
未認識数理計算上の差異	△59,876
年金資産	△578,053
合計	1,882,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tacy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。